

2022年度 決算について

2023年5月12日

中国電力株式会社

目次

I. 2022年度 決算	① ~ ⑧
II. 2023年度 業績予想・配当方針	⑨ ~ ⑩
(参考) 2022年度 決算 主要ポイント および 当社グループの取り組み	⑪ ~ ⑬
(参考) 2022年度 決算 補足データ	⑭ ~ ⑳
III. 信頼の回復に向けて	㉒ ~ ㉘
IV. 業績・財務基盤の回復に向けて	㉙ ~ ㉛
V. 最近のトピック	㉜ ~ ㉚

I. 2022年度 決算

- **売上高（営業収益）**は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や電力市場価格等の上昇に伴う他社販売電力料の増加などから、1兆6,946億円と前年度に比べ5,579億円の**増収**となりました。
- 営業損益は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響などにより、688億円の損失となり、前年度に比べ81億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常損益**は1,067億円の損失となり、前年度に比べ449億円の**減益**となりました。
- 濁水準備金を取崩し、特別利益および特別損失を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は1,553億円の純損失となり、前年度に比べ1,156億円の減益となりました。

1 - 2. 連結業績概要

(単位：億円)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
売上高	16,946	11,366	5,579	49.1%
営業利益	▲688	▲607	▲81	—
経常利益	▲1,067	▲618	▲449	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲1,553	▲397	▲1,156	—

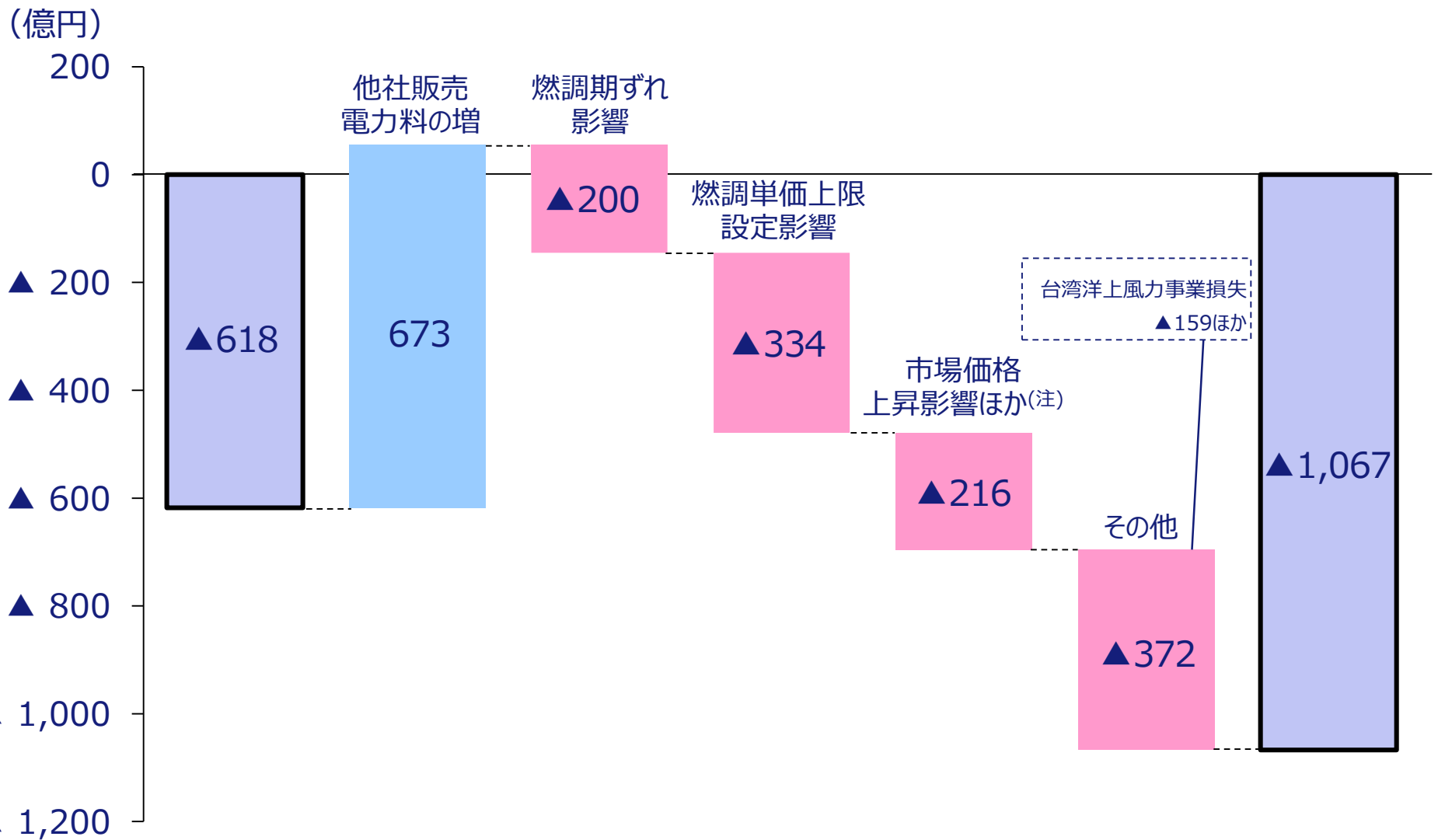
2. 連結損益計算書

(単位：億円)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	17,119	11,525	5,593
売上高（営業収益）	16,946	11,366	5,579
営業外収益	173	159	13
経常費用	18,186	12,144	6,042
営業費用	17,634	11,973	5,661
営業外費用	551	170	381
営業利益	▲688	▲607	▲81
経常利益	▲1,067	▲618	▲449
濁水準備金	▲6	▲0	▲6
特別利益	62	56	5
特別損失	816	—	816
法人税ほか	▲261	▲164	▲97
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲1,553	▲397	▲1,156

注：2022年度の特別損失に、「火力発電所廃止損失」86億円、「独占禁止法関連損失」707億円および「関係会社事業損失」22億円を計上しております。

3. 連結経常利益の変動要因



注：再生可能エネルギー固定価格買取制度における回避可能費用の増加影響を含む

4. 総販売電力量

- 総販売電力量は、546.0億kWhと前年度に比べ3.2%の減少となりました。
- 小売販売電力量は、453.3億kWhと前年度に比べ3.8%の減少となりました。
- 他社販売電力量は、92.8億kWhと前年度に比べ0.5%の減少となりました。

(単位：億kWh)

		2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
総販売電力量		546.0	564.3	▲18.3	▲3.2%
小売販売電力量	電灯	155.1	164.4	▲9.4	▲5.7%
	電力	298.2	306.6	▲8.4	▲2.7%
	計	453.3	471.1	▲17.8	▲3.8%
他社販売電力量		92.8	93.2	▲0.5	▲0.5%

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含みません。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

5. 発電電力量

- 発電電力量は、585.2億kWhと前年度に比べ4.0%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、30.9億kWhと前年度に比べ12.2%の減少となりました。
- 自社の火力発電は、水力発電および他社受電の減少などにより増加しました。

(単位：億kWh)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
発電電力量	585.2	609.8	▲24.6	▲4.0%
自 社	335.0	333.0	2.0	0.6%
(出水率)	(76.1%)	(96.7%)	(▲20.6%)	
水 力	30.9	35.1	▲4.3	▲12.2%
火 力	304.0	297.8	6.3	2.1%
(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
原 子 力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.2	0.1	0.1	85.8%
他 社 受 電	264.1	288.5	▲24.4	▲8.5%
揚 水 動 力	▲13.9	▲11.6	▲2.3	19.7%

注1：中国電力の発電電力量を記載しています。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。

注3：他社受電は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。

注4：発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

注5：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

6. セグメント情報概要

- 総合エネルギー事業は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や電力市場価格等の上昇に伴う他社販売電力料の増加などから増収となりました。しかしながら、燃料費調整制度の期ずれ影響などから、引き続き営業損失となりました。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の減少や需給調整に係る費用の増加などから減益となりました。

(単位：億円)

		2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	15,726	10,403	5,323
	営業利益	▲833	▲895	62
送配電事業	売上高	5,602	4,360	1,241
	営業利益	56	217	▲160
情報通信事業	売上高	457	452	4
	営業利益	49	37	11
その他	売上高	1,086	1,049	37
	営業利益	59	50	9
調整額	売上高	(▲5,927)	(▲4,899)	(▲1,028)
	営業利益	(▲21)	(▲17)	(▲4)
合計	売上高	16,946	11,366	5,579
	営業利益	▲688	▲607	▲81

報告セグメント	構成企業									
総合エネルギー事業	<div style="text-align: right; margin-bottom: 5px;"> 事業単位 構成企業 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">総合エネルギー事業</td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">中国電力</td> <td style="width: 40%; vertical-align: top;">販売事業本部 電源事業本部 需給・トレーディング部門</td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: center;">CEPAR※1</td> </tr> </table> </div>	総合エネルギー事業	中国電力	販売事業本部 電源事業本部 需給・トレーディング部門	(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス				CEPAR※1	
	総合エネルギー事業	中国電力	販売事業本部 電源事業本部 需給・トレーディング部門	(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス						
			CEPAR※1							
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">海外事業</td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">中国電力</td> <td style="width: 40%; vertical-align: top;">国際事業部門</td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">海外事業会社（除、CEPAR）</td> </tr> </table> </div>	海外事業	中国電力	国際事業部門	海外事業会社（除、CEPAR）						
海外事業	中国電力	国際事業部門	海外事業会社（除、CEPAR）							
その他	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #f8d7da;"> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">間接部門</td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">中国電力</td> <td style="width: 40%; vertical-align: top;">カーボンニュートラル推進本部 地域共創本部 ほか</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> </div>	間接部門	中国電力	カーボンニュートラル推進本部 地域共創本部 ほか		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #d4edda;"> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;">その他のグループ企業※2</div> </div>				
間接部門	中国電力	カーボンニュートラル推進本部 地域共創本部 ほか								
送配電事業	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">送配電事業</td> <td style="width: 40%; vertical-align: top;">中国電力ネットワーク(株)</td> <td style="width: 40%; vertical-align: top;">(株)電力サポート中国</td> </tr> </table> </div>	送配電事業	中国電力ネットワーク(株)	(株)電力サポート中国						
送配電事業	中国電力ネットワーク(株)	(株)電力サポート中国								
情報通信事業	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">情報通信事業</td> <td style="width: 80%; vertical-align: top;">(株)エネルギー・コミュニケーションズ</td> </tr> </table> </div>		情報通信事業	(株)エネルギー・コミュニケーションズ						
情報通信事業	(株)エネルギー・コミュニケーションズ									

※1 CEPAR : Chugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd. の略

※2 その他のグループ企業のうち、エネルギーパワー山口(株)については、2023年度より総合エネルギー事業に属す

Ⅱ. 2023年度 業績予想・配当方針

- 規制料金については現在審査中であり、売上高を合理的に算定することが困難であることから、現時点では売上高・利益ともに未定とさせていただきます。
- 今後、規制料金の認可が得られ次第、速やかにお知らせいたします。
- 引き続き、グループ経営ビジョンの実現に向け、コンプライアンス推進経営の原点に立ち返り、適切な業務品質および安全確保を前提に、信頼回復と業績・財務基盤の回復に取り組んでまいります。

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、これまで安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、配当を実施してまいりました。
- 昨今の燃料・電力市場価格の高騰などにより、当社グループの業績は大幅に悪化し、自己資本比率は過去最低水準まで低下しております。これを受けて、2022年度は無配といたしました。
- 電気料金見直しなどの収支改善や、燃料価格等の変動リスクの低減に向けた取り組みなどを行っているものの、燃料価格等のボラティリティの高まりによる業績の変動リスクを踏まえると、財務基盤の回復・強化を最優先に行う必要があると考えております。
- そのため、従来の安定配当を基本とする方針を改め、2023年度の株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、自己資本を積み増していくなかで、早期の復配を目指す方針といたします。
- 2023年度の配当予想については、業績予想が未定であることを踏まえ、「未定」としております。

「配当の状況」

(単位：円／株)

	2023年度	2022年度
中間	未定	0円
期末	未定	0円
計	未定	0円

(参考) 2022年度 決算 主要ポイント
および 当社グループの取り組み

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

		2022年度	2021年度
損益計算書関係	決算概要	4年ぶり 増収 (5,579億円) 減益 (▲449億円)	2年連続 減収 (▲1,708億円) 減益 (▲919億円)
	売上高	1兆6,946億円(注1)	1兆1,366億円(注1)
	営業利益	▲688億円 (第29位)	▲607億円 (第28位)
	経常利益	▲1,067億円 (第29位)	▲618億円 (第28位)
	親会社株主に帰属する当期純利益	▲1,553億円 (第29位)	▲397億円 (第28位)

		2022年度	2021年度
貸借対照表関係	総資産	4兆400億円	3兆5,669億円
	純資産	4,554億円	6,084億円
	自己資本比率	11.1% (13.6%(注5))	17.0%
	有利子負債残高	3兆220億円	2兆5,277億円

注1：2021年度第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用し、過去の売上高との比較の有意性が失われたことから、売上高の順位は記載していない。

注2：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注3：1994年度からの順位。

注4：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較。

注5：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

■ 主要諸元

	2022年度	2021年度
為替レート (インターバンク)	135円 / \$	112円 / \$
原油C I F 価格 (全日本)	102.7 \$ / b	77.2 \$ / b
海外炭C I F 価格 (全日本)	358.9 \$ / t	160.9 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2022年度の原油および海外炭C I F 価格は速報値。

- 当社グループは、2020年1月にグループ経営の「目指す姿」や「その実現に向けた取り組みの方向性」を示すため、2030年をターゲットとする経営ビジョンを策定しました。
- このグループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、Action Plan（経営計画の概要）を毎年、公表しています。
- また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
- 下記の資料から当社グループの「目指す姿」に向けた取り組みを、ぜひご確認ください。
 - ✓ 中国電力グループ経営ビジョン
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
 - ✓ Action Plan（経営計画の概要）
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
 - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦
https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/carbon-neutral/index.html?topbnr=cn2050
 - ✓ 中国電力グループ統合報告書
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>

(参考) 2022年度 決算 補足データ

(単位：億円)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動 C F (収入)	▲626	3	▲630
投資活動 C F (支出▲)	▲2,250	▲2,063	▲186
フリー C F	▲2,877	▲2,060	▲816
財務活動 C F	4,649	2,125	2,523
現金および現金同等物 (増減額)	1,790	66	

2-1. 収支概要 (中国電力)

中国電力【個別】

(単位：億円)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	15,390	10,228	5,162
売上高 (営業収益)	15,024	9,949	5,075
電気料金収入	10,722	7,647	3,074
その他	4,302	2,302	2,000
営業外収益	365	278	87
経常費用	16,374	10,986	5,387
営業費用	15,993	10,846	5,146
人件費	413	414	▲0
(再掲) 退職給与金	6	7	▲0
原料費	10,395	5,807	4,588
燃料費	5,065	2,528	2,537
他社購入電力料	5,330	3,278	2,051
修繕費	375	382	▲6
減価償却費	400	302	98
接続供給託送料	2,683	2,633	49
その他	1,724	1,306	417
営業外費用	381	140	241
経常利益 (営業利益再掲)	▲984 (▲968)	▲758 (▲896)	▲225 (▲71)
濁水準備金	▲6	▲0	▲6
特別利益	34	55	▲21
特別損失	932	-	932
法人税ほか	▲340	▲239	▲100
当期純利益	▲1,535	▲463	▲1,071

2-2. 収支概要（中国電力ネットワーク）

中国電力ネットワーク【個別】

（単位：億円）

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	5,613	4,362	1,250
売上高（営業収益）	5,594	4,352	1,242
託送収益	3,322	3,211	111
その他	2,272	1,141	1,130
営業外収益	18	9	8
経常費用	5,594	4,190	1,404
営業費用	5,540	4,136	1,404
人件費	452	492	▲40
(再掲) 退職給与金	10	13	▲2
原料費	2,988	1,601	1,387
燃料費	26	24	2
他社購入電力料 等	2,961	1,576	1,384
修繕費	576	553	23
減価償却費	386	358	28
その他	1,136	1,129	6
営業外費用	54	53	0
経常利益 （営業利益再掲）	18 (54)	171 (216)	▲153 (▲161)
特別利益	—	31	▲31
特別損失	—	45	▲45
法人税ほか	4	44	▲39
当期純利益	13	112	▲98

3. 総販売電力量の月別推移

■ 2022年度 実績

(単位：億kWh)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
小売販売電力量	37.4 (▲1.3%)	33.1 (▲4.2%)	33.6 (▲3.6%)	38.6 (1.0%)	41.6 (▲0.4%)	40.4 (4.2%)	35.0 (▲2.3%)	32.8 (▲9.4%)	37.5 (▲4.4%)	44.1 (▲4.7%)	41.4 (▲7.7%)	37.8 (▲11.5%)	453.3 (▲3.8%)
電灯	13.4 (▲2.9%)	10.4 (▲8.2%)	9.2 (▲6.4%)	11.6 (3.3%)	13.2 (▲4.2%)	13.0 (9.6%)	10.1 (▲3.6%)	10.1 (▲12.6%)	13.5 (▲6.6%)	19.3 (▲6.3%)	17.4 (▲8.1%)	14.0 (▲16.2%)	155.1 (▲5.7%)
電力	24.0 (▲0.3%)	22.7 (▲2.2%)	24.4 (▲2.5%)	27.1 (0.1%)	28.4 (1.5%)	27.5 (1.9%)	24.9 (▲1.8%)	22.7 (▲7.9%)	24.0 (▲3.2%)	24.9 (▲3.4%)	24.0 (▲7.4%)	23.7 (▲8.4%)	298.2 (▲2.7%)
他社販売電力量	6.0 (▲5.3%)	7.1 (8.9%)	7.6 (11.7%)	9.3 (16.8%)	9.3 (5.2%)	8.5 (10.9%)	7.3 (▲9.8%)	7.5 (▲9.2%)	7.2 (▲14.3%)	7.7 (▲10.9%)	7.7 (▲1.7%)	7.4 (▲4.0%)	92.8 (▲0.5%)
総販売電力量	43.4 (▲1.9%)	40.3 (▲2.1%)	41.2 (▲1.1%)	47.9 (3.8%)	50.9 (0.6%)	48.9 (5.3%)	42.3 (▲3.7%)	40.4 (▲9.4%)	44.7 (▲6.2%)	51.9 (▲5.7%)	49.1 (▲6.8%)	45.2 (▲10.3%)	546.0 (▲3.2%)

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源等にかかる他社販売電力量を含みません。

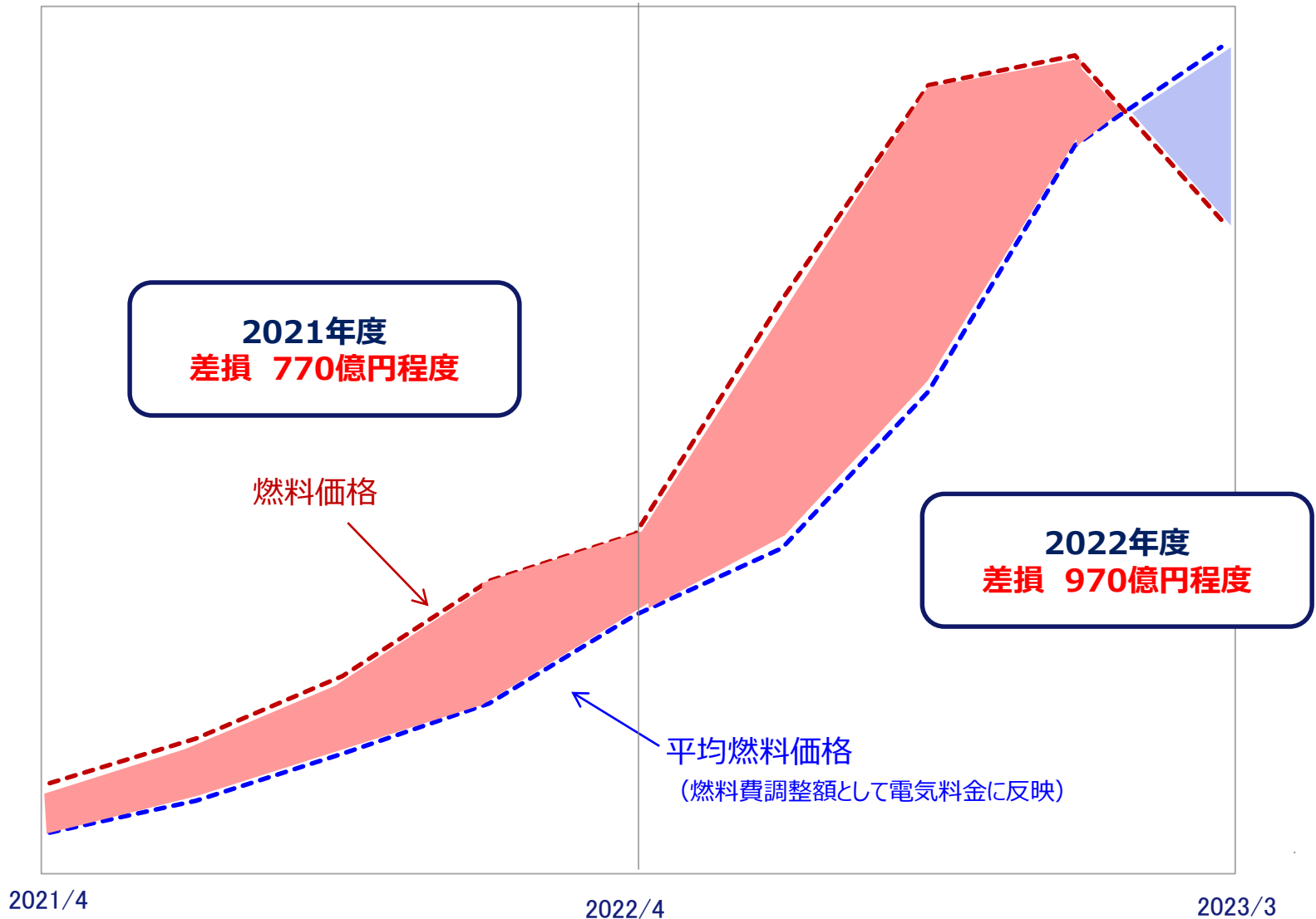
注3：（ ）内は、対前年増減率を記載しています。

注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

<参考> 月別平均気温実績 (広島地方気象台)

(単位：℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	16.4	20.0	24.2	28.1	29.2	26.0	18.9	14.9	6.4	5.7	6.9	12.6
平年差	1.6	0.4	1.0	0.9	0.7	1.3	0.1	2.0	-1.1	0.3	0.7	3.1
前年差	1.0	0.5	0.4	0.5	1.8	1.0	-1.0	1.8	-1.4	0.4	2.1	1.1



注：燃調期ずれ影響は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額です。

（1） 調達数量

	単位	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	53	38	15
石炭 ※	万 t	723	557	166
LNG ※	万 t	175	212	▲37

※販売分を含む

（2） 消費数量

	単位	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	45	44	1
石炭	万 t	618	528	90
LNG	万 t	135	174	▲39

6. 設備投資額

(単位：億円)

	中国電力			中国電力ネットワーク		
	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (A-B)	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (A-B)
設備投資	1,335 (1,188)	1,105 (969)	230 (218)	614	644	▲29

注：（ ）内は、電源関係の設備投資を再掲しています。

7. 有利子負債・金利・支払利息

(1) 有利子負債（連結）の内訳

(単位：億円)

	2022年度末 (A)	2021年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	30,220	25,277	4,943
社債	11,510	10,314	1,196
長期借入金	14,498	12,402	2,095
短期借入金	995	680	315
コマーシャルペーパー	3,010	1,700	1,310
リース債務	206	180	26

(2) 金利（中国電力）

	2022年度	2021年度
期中平均	0.49%	0.48%

(3) 支払利息（中国電力）

(単位：億円)

	2022年度	2021年度
支払利息	104	94

Ⅲ. 信頼の回復に向けて

一連の不適切事案について

当社においては、

- 公正取引委員会からの独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令の受領
- 中国電力ネットワーク(株)が管理するお客さま情報や経済産業省の「再エネ業務管理システム」の不正閲覧
- 卸電力市場への入札等に係る不適切な対応

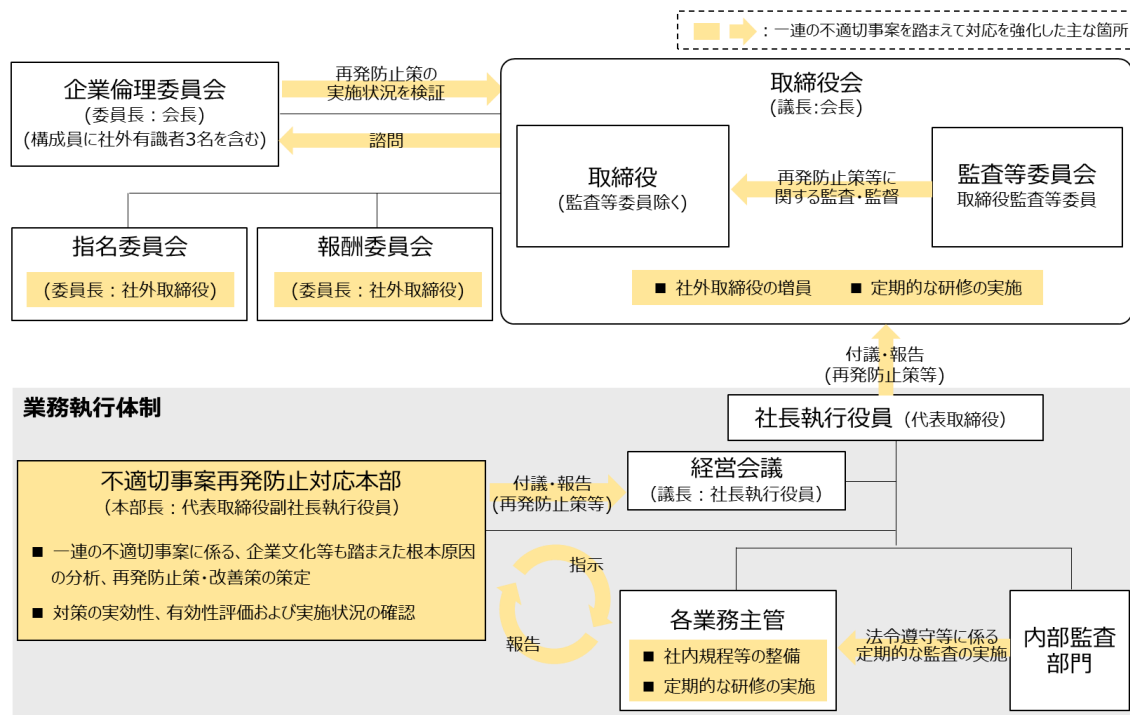
などの不適切事案が立て続けに発生し、株主の皆さま、お客さまをはじめ関係者の皆さまに多大なるご心配・ご迷惑をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。

このような事態を招いたことを厳粛かつ真摯に受け止め、一連の不適切事案を踏まえた再発防止策の策定・実施に取り組んでいるところですが、今後は経営体制を刷新し、組織風土等も踏まえた根本原因を深掘り・分析のうえ、同様の事象を二度と発生させることのないよう、コンプライアンス最優先の業務運営を徹底します。

こうした取り組みを着実に進め、一日も早く株主の皆さま、お客さま、関係者の皆さまからの信頼を回復できるよう、「お客さま目線」を常に念頭に置きながら、誠心誠意努めてまいります。

一連の不適切事案を踏まえた再発防止策

- 公正取引委員会からの独占禁止法に基づく排除措置命令・課徴金納付命令の受領をはじめとする一連の不適切事案の発生を厳粛に受け止め、2023年3月、一連の不適切事案に係る根本原因を分析し、再発防止策の策定、実施状況の確認などを統括する組織として「不適切事案再発防止対応本部」(本部長：代表取締役副社長執行役員)を設置しました。
- 同対応本部を中心に、法令遵守の徹底、ガバナンス、内部統制システムの改善等、全社横断的な再発防止策を策定し、全社を挙げて着実に実行することで、同様の事象を二度と発生させることのないよう、取り組んでいきます。



今後、再発防止策の有効性や実施状況等に関して、第三者による独立した監査や社外有識者による定期的な確認を得る仕組みを構築する予定です。

独占禁止法違反疑い事案

概要

- 関西電力(株)および当社の電力小売自由化以前の供給区域内における相対顧客および中国地方の官公庁等の入札に関する電気小売供給に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、2023年3月、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令（課徴金額707億1,586万円）を受けました。

〔排除措置命令の概要〕

- 独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為が消滅していることの確認等を内容とする取締役会決議を行うこと
- その内容について顧客に周知し、また従業員に対して周知徹底すること
- 今後同様の行為を行わないこと等の措置を採ること

本件に対する受け止めと原因分析

- 今回の各命令の内容および弁護士を含めた社内調査の結果から、以下の点で、独占禁止法への抵触を疑われてもやむを得ない面があったと受け止めています。
 - 関西電力(株)との間で複数回にわたって営業活動に関する意見交換や情報収集活動を行う中で、不適切なものがあったこと
 - それらの情報が関係する経営層や組織に報告・共有化される中で、社内で問題視されることがなく、是正を図る者がいなかったこと
 - こうした中で、中国地方の一部の官公庁施設に係る電力入札（計5回）において、関西電力(株)への不適切な依頼行為があったこと
- これらの問題の原因については、以下のとおりと考えています。
 - 旧一般電気事業者との間では、主に電力の安定供給という共通の目的を達成するため、電力小売自由化以前は、広く電気事業全般について情報交換を行うなどの協力関係にあったこと
 - 電力小売自由化後における、公正かつ自由な競争の重要性に対し、役員・社員の意識改革が十分できていなかったこと
 - 独占禁止法が規制する「不当な取引制限」に対する役員・社員の理解が十分ではなかったこと

今後の対応

- 当社は、本事案への深い反省のもと、全社を挙げて再発防止策の着実な実施、早期の信頼回復に努めていますが、各命令の内容には、事実認定と法解釈において当社と公正取引委員会との間で一部に見解の相違があることから、各命令に対する取消訴訟を提起することとしています。

独占禁止法違反疑い事案に対する主な再発防止策

項目	概要	実施時期
社外取締役による経営の客観性・透明性の向上	社外取締役の増員	本年定時株主総会以降
	指名委員会および報酬委員会の委員長を社外取締役より選任	選任済
コンプライアンス最優先の業務運営の徹底	独占禁止法遵守に向けたコンプライアンスガイドラインの見直し	実施済
	独占禁止法遵守の誓約書への署名（役員ほか）	実施済
定期的な研修の実施	経営層および社員に対する定期的な研修の実施	実施中
競争法遵守に向けた体系的な社内ルールの整備	競争法遵守等に関する基本規程の制定およびマニュアルの見直し	実施中
	営業および企画部門に対する同業他社との接触ルールの制定・強化	実施済
法令遵守状況の点検・監査	内部監査部門による独占禁止法遵守に関する定期的な監査	2023年度から
	企業倫理委員会による再発防止策実施状況の検証（年4回）	2023年度から

中国電力ネットワーク(株)が管理するお客さま情報等の不正閲覧事案

概要

〔中国電力ネットワーク(株)が管理するお客さま情報の閲覧〕

- 他社事案を受けた電力・ガス取引監視等委員会からの依頼に基づき、中国電力ネットワーク(株)が管理する当社以外の小売電気事業者のお客さま情報の閲覧の有無について調査を行った結果、中国電力ネットワーク(株)と共用しているシステムにおいて、当社以外の小売電気事業者のお客さま情報が一部マスキングされていないこと等による複数の不正閲覧が判明しました。
- これに関し、当社および中国電力ネットワーク(株)は電力・ガス取引監視等委員会、個人情報保護委員会から報告徴収を受領し、2023年2月、再発防止策等を取りまとめ、両委員会へ報告。4月、当社は電気事業法に基づく業務改善勧告、中国電力ネットワーク(株)は同法に基づく業務改善命令を受けました。

〔経済産業省の「再エネ業務管理システム」の閲覧〕

- 他社における経済産業省の「再エネ業務管理システム」の不適切な閲覧事例を受け、当社においても確認を行ったところ、当社の一部社員が、中国電力ネットワーク(株)専用のID・パスワードを中国電力ネットワーク(株)の社員から受領し、同システムにログインし、情報の不正閲覧を行っていた事実が判明しました。
- これに関し、当社および中国電力ネットワーク(株)は経済産業省から報告徴収を受け、2023年2月、再発防止策等を取りまとめ、同省に報告。4月、当社および中国電力ネットワーク(株)は行政指導を受けました。

一連の不正閲覧に対する受け止めと原因分析

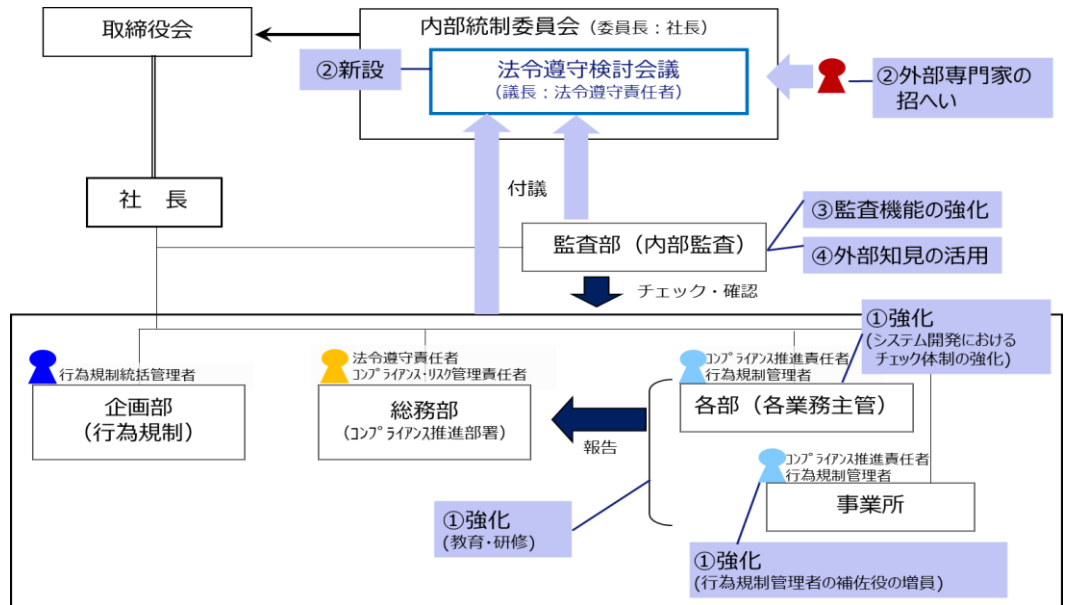
- 当社および中国電力ネットワーク(株)においては、一連の事案について、行為規制および個人情報保護の観点から不適切な対応であったと大変重く受け止めています。このたび受領した勧告、命令等に適切に対応していくとともに、二度とこのような事案を起こすことのないよう、引き続き再発防止策に着実に取り組んでいきます。
- 中国電力ネットワーク(株)としては、一連の事案の根本的な原因を以下のとおり認識しています。
 - ・ 分社以降、中国電力ネットワーク(株)は「中立・公平・透明」であることを前提に、電気を安定的に低コストでお客さまにお届けする」という表現を用いて経営姿勢を示してきたが、事業運営の前提となる「中立・公平・透明」の確保が徹底できていなかったこと
 - ・ 当社と中国電力ネットワーク(株)が日一般電気事業者時に得た情報に対し個人情報や非公開情報に該当するという認識の希薄さが、当社に対する情報管理の甘さにつながったこと

中国電力ネットワーク(株)が管理するお客さま情報等の不正閲覧事案に対する主な再発防止策

項目	概要（実施箇所：●当社 ◆中国電力ネットワーク(株)）	実施時期
一般送配電事業者としての法令等遵守の確実化	◆法令等遵守の確実化のための体制、仕組みを整備（下図①のとおり）	2023年4月から順次
システム対応	◆システム改修を行い、マスキング等の閲覧不可の措置を実施	実施済
	●◆本不正閲覧の原因となった中国電力ネットワーク(株)と当社間で共用しているシステムの物理的な分割の実施（下図②のとおり）	※
行為規制等に関する研修の実施	●◆社員に対する個人情報の目的外利用の禁止および行為規制に関する研修の実施	実施中
行為規制等の遵守に向けた社内ルールの整備	●行為規制等に関する社内マニュアル等への追記	実施中
遵守状況の確認	●新電力等のお客さま情報のマスキング状況の定期的な確認（年1回）	実施中
	●内部監査部門による内部監査の実施	2023年度から
	●企業倫理委員会による再発防止策実施状況の検証（年4回）	2023年度から

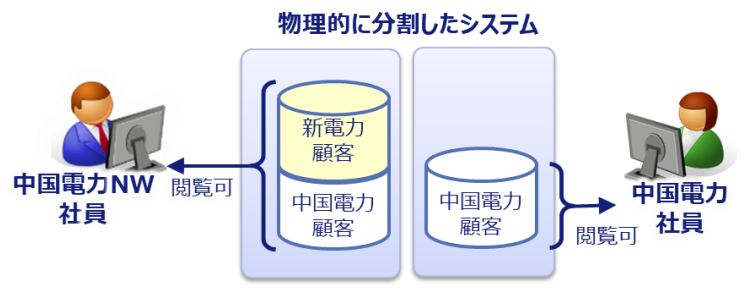
※ 関係省庁と調整中であり、その結果を受けた期間で対応。なお、中国電力ネットワーク(株)においてはプロジェクト組織を設置し、システムの物理分割を早期に進めていく

① 法令等遵守の確実化のための体制、仕組みの整備



② システム面の取り組み

- 中国電力ネットワーク(株)と当社間で共用中のシステムを物理分割。物理分割の実施までは、システム設計・設定の管理とチェックを強化【未然防止対策】
- 中国電力ネットワーク(株)は当社に対して閲覧不可とすべき情報へのアクセスがないことを定期的なアクセスログの解析により確認【事後チェック対策】



卸電力市場への入札等に係る不適切な対応事案

概要

- 当社は、一般社団法人日本卸電力取引所（以下、JEPX）のスポット市場を介して電力の売買を実施していますが、取引に係る発電所情報の公表等に関して、2023年3月、電力・ガス取引監視等委員会から業務改善勧告を受けました。

〔事案の概要〕

- 主に電力の高需要期に備え燃料在庫を高水準に積み上げることを目的に行った市場取引において、落札可能性を高めるため、燃料の消費調整を行う当社発電所の限界費用（主に燃料費）より高い価格で買い入札を実施。その際、落札できなかった場合を考慮すると、当該発電所が出力低下するかどうかは未確定であったことから、出力低下の情報を発電情報公開システム※に登録しなかった。
- 取引計画の作成および入札手続きの不調により、2022年10月21日受渡分のスポット市場への入札を実施することができなかった。

〔業務改善勧告の主な概要〕

- 情報を公表することなく、燃料消費を抑制することを目的として、発電ユニットの限界費用より高い価格での買い入札を行わないこと
- 講じた措置の内容及びコンプライアンスの重要性に関して社内に周知徹底するとともに、遵守するための必要かつ適切な社内体制を整備すること

※ 発電事業者が、発電所の停止又は出力低下に関する情報を登録するために設けられたJEPXが設置する情報公表サイト（HJKS）

本件に対する受け止め

- 当社は、資源エネルギー庁が策定した「需給ひっ迫を予防するための発電用燃料に係るガイドライン（燃料ガイドライン）」を踏まえて、安定的かつ機動的な燃料調達を継続的に行っています。
- 今回指摘を受けたスポット市場での取引については、安定供給の確保のため、主に電力の高需要期に備え燃料在庫を高水準に積み上げることを目的に実施したものであり、不当な利益確保を意図したものではありませんでしたが、本勧告を受領したことを重く受け止めています。

今後の対応

- 当面の対応として、発電所情報の公表等に関わる社内ルールの改正や入札業務の体制・工程見直し等を実施しました。
- 今後、一連の不適切事案を受けて設置した「不適切事案再発防止対応本部」が中心となり、全社横断的な根本原因の分析および再発防止策の策定・実行を着実に進めます。

以上のほか、電気料金メニューに係る当社ホームページ等の一部記載について、景品表示法に違反している疑いがあるとして、2023年1月に消費者庁の委託を受けた公正取引委員会の調査が開始され、当社はこの調査に全面的に協力しています。

IV. 業績・財務基盤の回復に向けて

電気料金の見直し

- 安定供給に支障をきたしかねない、収支・財務基盤の悪化を受け、電気料金の見直しをさせていただくこととしました。
- 新料金に織り込んだ最大限の経営効率化を確実に実現するとともに、当社グループの使命である、電力の安定供給に取り組んでいきます。

【電気料金見直しの概要】

高圧・特別高圧のお客さま (2022年10月28日公表)

- モデル試算：16～17%の値上げ
- 「市場価格調整額」を新規設定
- 2023年4月1日実施

低圧のお客さま (2022年11月25日・2023年2月28日公表)

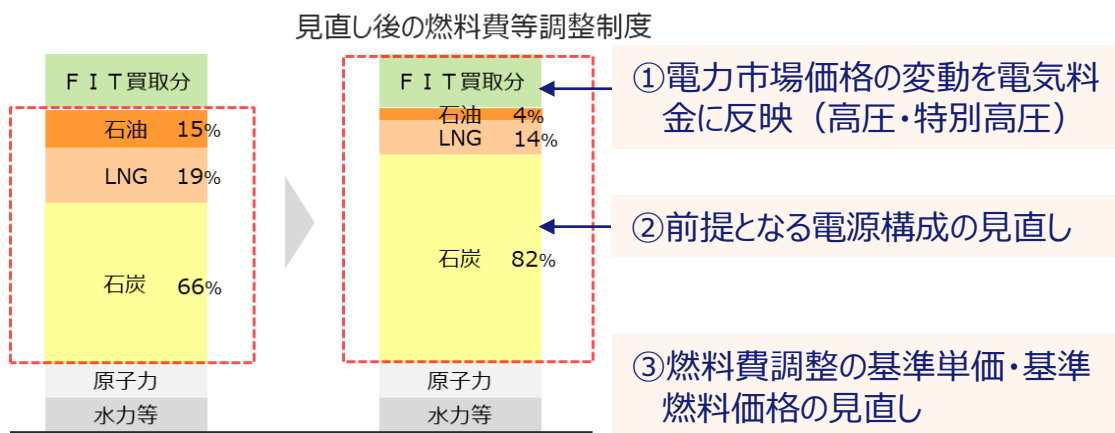
- | | |
|---|--|
| <p>【規制料金】
(従量電灯A、B、低圧電力ほか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平均30.6%の値上げ[*] (2023年3月29日補正) ● 経済産業大臣に変更認可申請中 | <p>【低圧自由料金】
(ぐとずっと。プラン、ファミリータイムほか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年4月1日実施 |
|---|--|

(託送料金の見直しについては、2023年4月1日に実施)

【新料金に反映した経営効率化額[※]】 (2022年11月25日公表)

	2023～2025年度平均
設備投資関連費用	62億円
燃料費・購入電力料	393億円
人件費	29億円
修繕費	76億円
その他経費	75億円
計	635億円

【燃料費調整制度の見直し】



※ 中国電力個社。島根2号機稼働によるメリットを含まない

注：図はイメージ。離島供給分については記載を省略

競争力のある電源構成の実現、利益の拡大・安定化

- 安全確保を大前提とし、環境性に優れた島根原子力発電所およびバイオマスや低品位炭などの燃料多様性に優れた三隅発電所2号機の稼働・運開ならびに経年火力の休廃止により、経済性・環境性・リスク耐性を高めます。
- 競争力のある電源を最大限に活用し、発電利益の拡大を図っていきます。
- また、利益の安定化に向け、電源の安定稼働および市場リスク管理の強化に取り組みます。

競争力のある電源構成の実現

- 約320万kWの競争力ある電源の導入により経年火力を休廃止

稼働・運開



島根2号機 (82万kW)
島根3号機 (137万kW)

2022年11月
営業運転開始
(木質バイオマス)

三隅2号機 (100万kW)

休廃止

- 下松発電所3号機 (2023年1月廃止)
- 水島発電所2号機 (2023年4月廃止)
- 下関発電所1・2号機 (2024年1月廃止予定)

利益の拡大

〔収益拡大〕

- 内外無差別を前提に、様々な電気価値※1を活用した最経済な電力販売の実施
- ※1 kWh価値、kW価値、非化石価値等

〔費用の低減〕

- 大型電源稼働による燃料費の低減

島根2号機稼働による燃料費低減メリット

年間800億円程度※2

※2 認可申請中の料金原価 (燃料前提見直し後) に織り込んだ額 (2023~2025年度平均)

- 経年火力の休廃止による運転維持費の低減等の構造的な合理化を推進

利益の安定化

〔電源の安定稼働〕

- 電源の役割を踏まえた設備信頼性の確保による電源の稼働可能率 (アベイラビリティ) の維持・向上

〔市場リスク管理の強化〕

- 市況を踏まえた燃料・電力調達およびデリバティブ取引の活用

- 燃料の早期調達と固定化
- 燃料・電力市場価格の機動的なデリバティブ取引

次ページ参照

市場リスク管理の強化

- ボラティリティの高い燃料・電力市場価格による収支変動を抑制するため、市場リスク管理の強化に取り組みます。
- 市場リスクの定量化により把握した各燃種・電力市場のリスク量に対し、対象リスクの特性に応じた適切なリスク低減施策を実施し、利益の安定化に努めています。

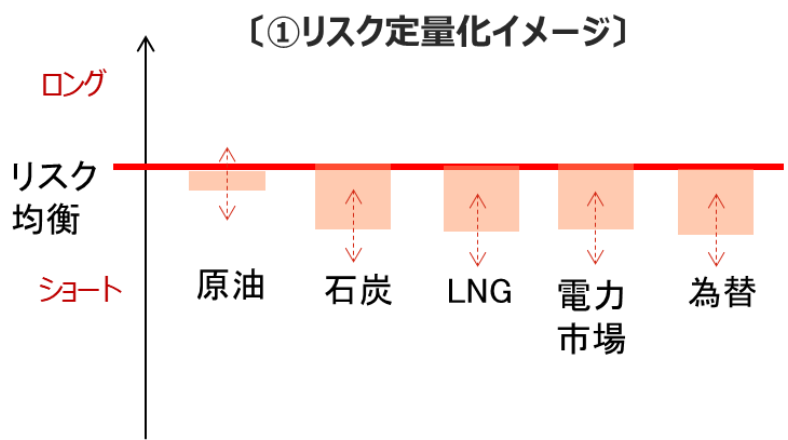
市場リスク管理の概要

①リスクの定量化

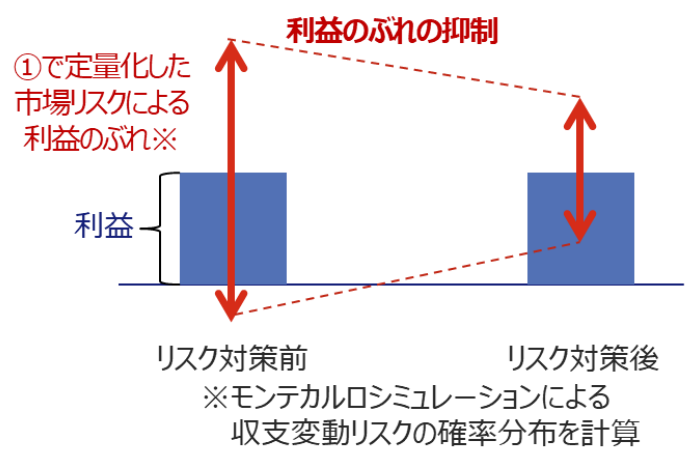
- 電力販売計画および発電・受電計画を踏まえ、各燃種および電力市場におけるリスク量を算定
- モニタリングにより、期中においてもリスク量を把握

②リスク量の低減施策の実施

- 燃料調達およびデリバティブ取引を活用し、リスク量を低減
 - ✓ 燃料早期調達
 - 石炭：市場の流動性を踏まえ、取引期間の確保等を目的とした早期調達
 - LNG：価格変動の大きいスポットLNG依存度低減のための早期調達
 - ✓ デリバティブ取引
 - 商品の特性および市況に応じた機動的な取引
 - 取引先の拡大や取引所取引の活用



②リスク対策後の利益の安定化イメージ



V. 最近のトピック

中国電力グループ カーボンニュートラル戦略基本方針(1/2)

■ 「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて、取り組みを具体化させるため、新たに「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」を策定し、方針、目標および重点施策を定めました。

方針

「2050年カーボンニュートラル」に挑戦します

- ◆ エネルギーの脱炭素化を進めます。
- ◆ カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、地域の発展に貢献します。
- ◆ カーボンニュートラルに資する技術開発を進めます。

目標

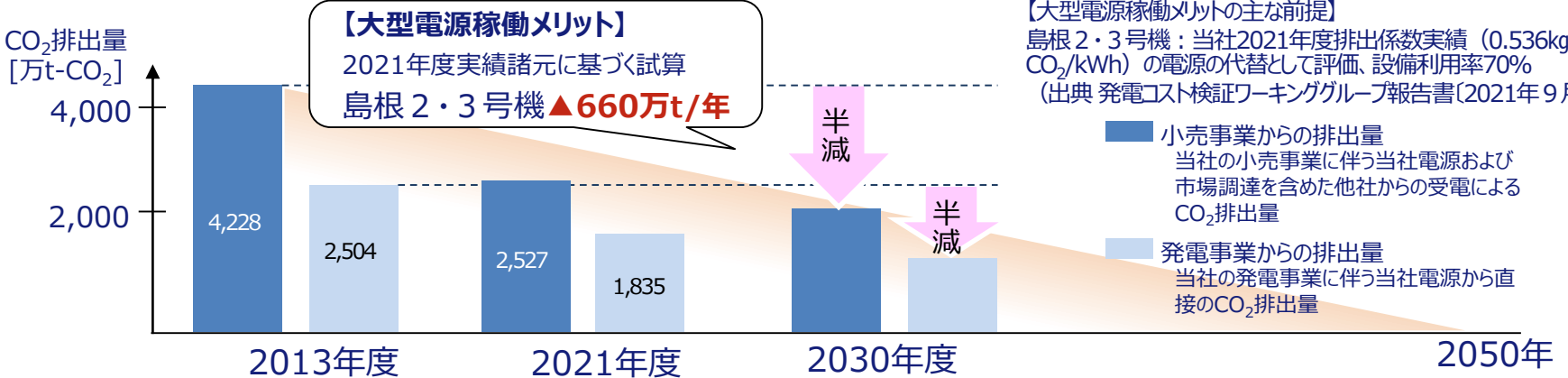
エネルギーの脱炭素化

CO ₂ 排出量	小売事業と発電事業ともに、2030年度 CO₂排出量半減 (2013年度比)
CO ₂ 排出係数	「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく 国全体の排出係数実現 に向けて挑戦する*

* 本目標は、ELCS（電気事業低炭素社会協議会）における目標であり、国が掲げる▲46%目標（2013年度比）に向け、需給両面における様々な課題の克服を想定した場合の見通し。この見通しが実現した場合の国全体での排出係数は、0.25kg-CO₂/kWh程度(使用端)

お客さま・地域の脱炭素化

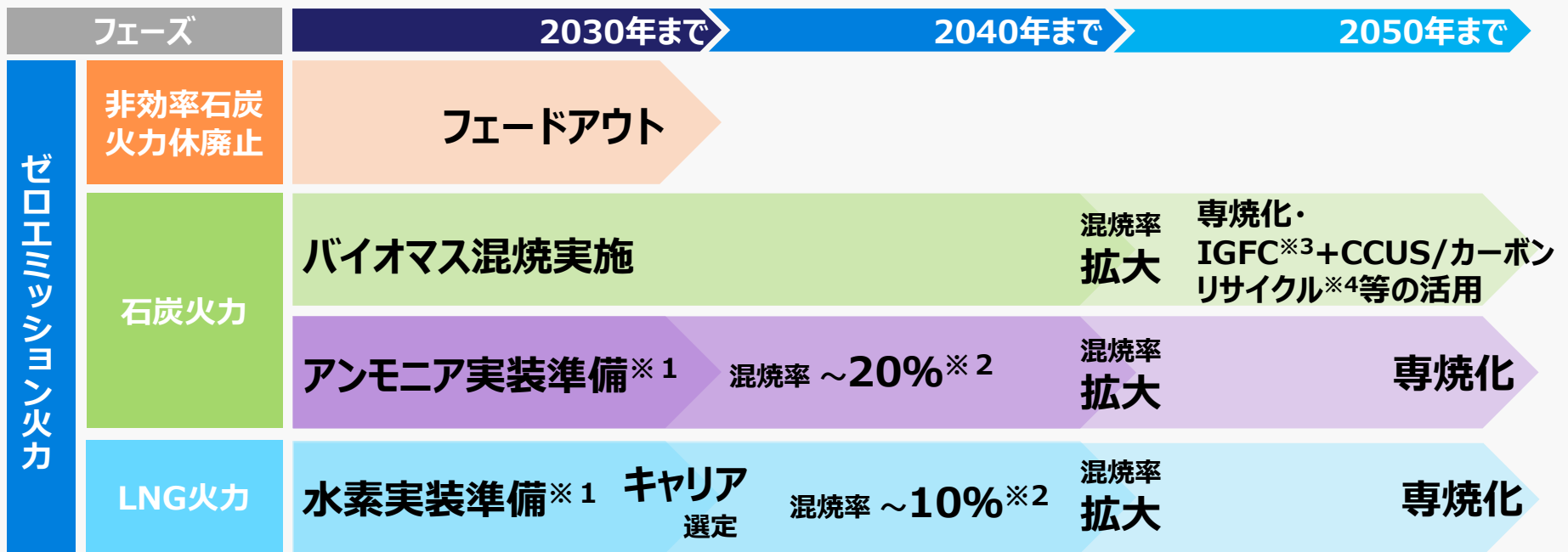
お客さま・地域	お客さま・地域の 脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開
---------	--------------------------------------



注：小売事業におけるCO₂排出量には、地球温暖化対策の推進に関する法律等に基づき、FITに係る調整およびCO₂排出クレジット等を反映
2013年度実績のCO₂排出量は離島供給を含んだ値
発電事業におけるCO₂排出量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく報告値のうち、当社電源からの直接排出量

火力発電のトランジション計画 (1/2)

- 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、S+3Eを前提に、設備更新時期や技術開発動向等を踏まえ、バイオマス発電や水素・アンモニア発電、IGFC+CCUS/カーボンリサイクル等、新技術の導入・開発等に取り組みます。
- 水素・アンモニア発電については、第6次エネルギー基本計画を踏まえ、2030年代のLNG火力への水素10%混焼・石炭火力へのアンモニア20%混焼の実現に向けて検討を加速させるとともに、経済的・技術的な課題等の解決後に遅滞なく導入できるよう、2030年までに実装準備を進めていきます。



※1 諸条件が整った段階で、本格運用に向けた対応を進める ※2 混焼率は熱量ベースで記載 ※3 石炭ガス化燃料電池複合発電
 ※4 分離・回収したCO₂を再利用したり、地中等へ貯留する技術
 注：現時点において、実用化に向けた技術開発の進展が期待できる上記の施策に重点的に取り組む
 今後の技術開発動向等を踏まえ、施策の評価・見直しを適宜行う

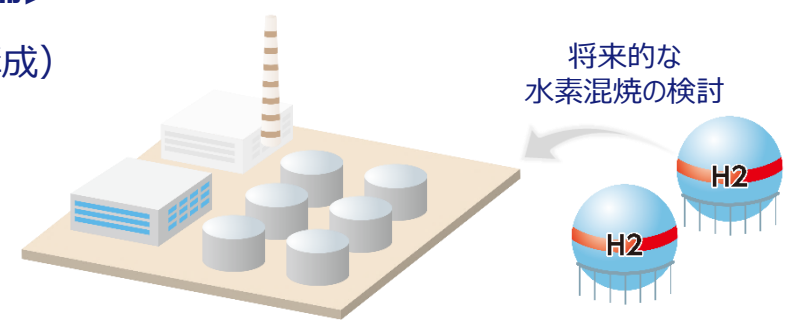
火力発電のトランジション計画 (2/2)

- 火力発電のトランジションを図るべく、最新の高効率GTCC※1を採用および将来の水素混焼による脱炭素電源化に対応可能な設備とするリプレイス（建て替え）の検討を開始しました。
- 水素・アンモニアについては、早期導入に向け、製造・輸送・利用におけるサプライチェーンの構築検討を行うとともに、発電所における技術面および運用面の課題解決に取り組んでいきます。

〔柳井発電所のリプレイス検討および環境影響評価準備〕

※1 GTCC：ガスタービンコンバインドサイクル発電システム

- 脱炭素化に向け、柳井発電所2号系列（LNG、全4軸構成）のリプレイス検討と環境影響評価の準備を開始
- 今回のリプレイスは、発電効率向上により、CO₂排出量の低減を図るとともに、水素混焼の実装に必要な設備の整備等についても検討を開始



〔サプライチェーン構築検討の方向性〕

- 各種支援制度の活用を視野に、経済合理性のあるサプライチェーンの早期構築に向けて、検討を推進

調達面（製造・輸送）	利用面（発電）
------------	---------

電力6社※2とのコンソーシアムによる共同調達等を中心に、キャリア選定を含む調達方法の具体化検討

石炭火力でのバイオマスやアンモニア混焼、LNG火力での水素混焼（アンモニア直噴含む）の早期導入・拡大



※2 中国電力、(株)JERA、九州電力(株)、四国電力(株)、東北電力(株)、北陸電力(株)の6社で協業を検討

エネルギーサービスの展開

■ お客さまからの脱炭素化ニーズにお応えするため、従来から取り組んでいる電化提案活動に加え、エネルギー使用の現状把握・分析から脱炭素化施策の実行に至る計画（ロードマップ）策定までパッケージ化して提供する新たなサービス「省エネ・CO₂削減コンサルティング」を展開しています。

省エネ・CO₂削減コンサルティング



- ✓ エネルギー使用状況の実態把握
- ✓ 無駄・損失の数値化

- ✓ 設定変更
- ✓ 運転パターン変更
- ✓ 簡易な設備改修

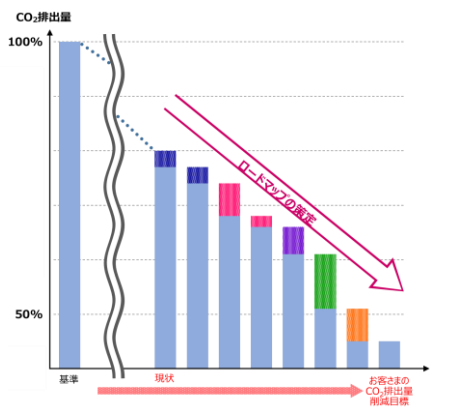
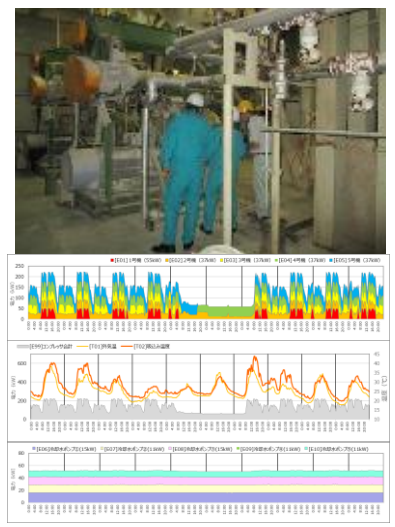
- ✓ 廃熱回収・活用
- ✓ 老朽設備更新
- ✓ 油・ガス等からの電化

- ✓ LNGへの転換
- ✓ 太陽光発電の導入

- ✓ CO₂フリー電気の購入
- ✓ J-クレジットの購入

エネルギー診断 → 省エネルギー対策・最適システム提案

脱炭素化計画（ロードマップ）策定



多様な人材の活躍推進

- 当社グループの経営理念「信頼。創造。成長。」のなかでも「創造。」、つまり、変化に対応し新たな価値を創造する、その担い手は“人”です。
- “人”に関するグループ大の包括的な方針として「多様な人材の活躍推進方針」を策定し、グループが一体となって多様な人材の活躍を推進していくことを明確にしています。
- 持続的企業価値向上に向け、“人”に関する中長期的な「方針」およびその進捗をモニタリングする「指標」をもとに、人材マネジメントの継続的改善を図るサイクルの確立を目指していきます。

多様な人材の活躍推進方針 (2023年3月策定)

当社グループは、企業理念およびエネルギーグループ企業行動憲章に基づき、次の方向性で多様な人材が活躍できる更なる環境づくりに取り組み、個人の成長と組織の成長のベクトルを合わせていくことで、グループ経営ビジョンのミッション「すべての人が持ち場で輝く」を実現する。

I. 人材づくり

社員一人ひとりがめざすべき姿
私たちは、変化の時代において「自ら考え行動」します。

社員は、めざすべき姿に向けて自ら学び・学び合い、会社は、一人ひとりの成長を支援・育成していく。

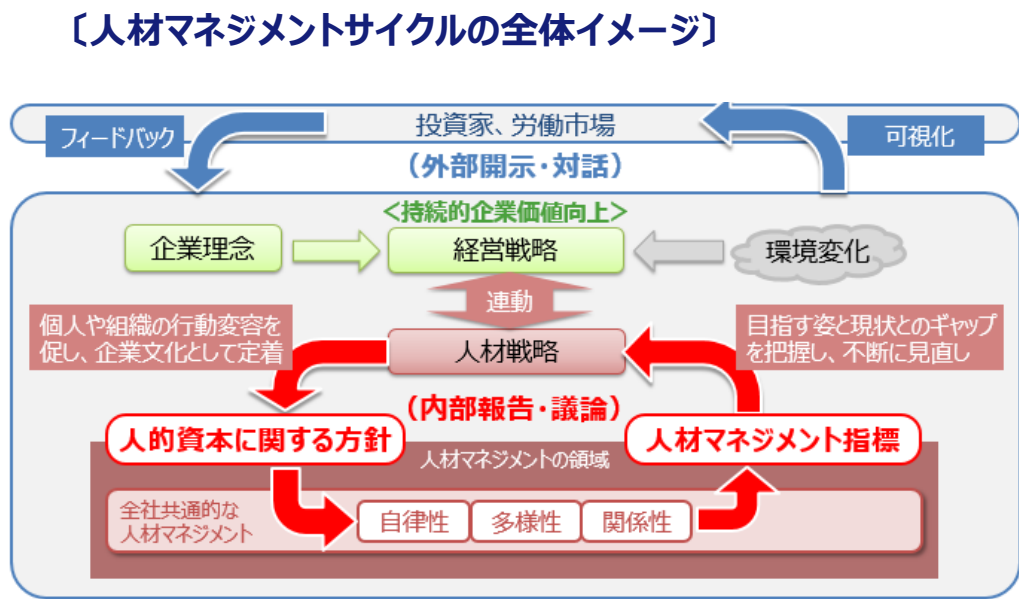
II. 組織づくり

(1) 「自律性」と「多様性」の更なる推進

変化の時代に対応していくため、社員一人ひとりの「自律性」とその力を結集した組織としての「多様性」の更なる推進に取り組む。

(2) 個人と組織の「関係性」向上

「自律性」と「多様性」を更に推進していくため、個人が組織のなかで臆することなく自身の強みを発揮できるよう、個人と組織の「関係性」向上に取り組む。



(参考) 企業理念
<https://www.energia.co.jp/corp/company/concept.html>
 (参考) エネルギーグループ企業行動憲章
https://www.energia.co.jp/corp/active/group_kenshou/index.html

人権尊重

■ すべての人々の人権を尊重することを事業活動の根底におき、いかなる差別も行わず、人権が真に尊重される社会の実現に向けて取り組んでいます。

人権方針の策定

- 当社グループの全役員および全従業員が人権尊重の考え方を共有し、実施していくため、新たに「中国電力グループ人権方針」を策定
- エネルギアグループ企業行動憲章の「人権の尊重」を徹底するための行動指針として位置づけ

人権方針に記載の7項目

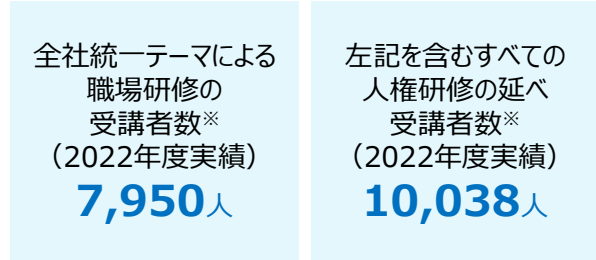
1. 人権方針の適用
2. 人権啓発の推進体制
3. 人権デュー・ディリジェンス
4. 社内啓発
5. 社外との対話
6. 情報公開
7. 救済

(参考) 中国電力グループ人権方針 https://www.energia.co.jp/corp/active/group_kenshou/pdf/energiagroup_jinkenhouhin.pdf

人権デュー・ディリジェンスの実践

〔人権啓発の取り組み〕

- 同和問題やハラスメントなどの人権問題についての認識を深め、人権問題の解決に向けた行動につながるよう、全社員対象の職場研修をはじめ、新入社員・新任ライン長など階層別の研修を毎年計画し、実施



※中国電力および中国電力ネットワーク(株)の合計数値

〔サプライチェーン上における人権尊重〕

- サプライチェーン上における人権尊重に資する取り組み
- 資材調達の基本方針の策定・開示
- お取引先さまへのアンケート調査を通じた人権課題への取り組み状況の把握
- 資材取引に係る企業倫理相談窓口の設置 等

(参考) 資材調達の基本方針 <https://www.energia.co.jp/business/sizai/sizai1-2.html>

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL https://www.energia.co.jp/ir_info/index.html